糸満市庁舎における通話録音装置の設置及び運用に関する要綱

(目的)

第1条 この告示は、行政サービスの向上及び業務の公正かつ適正な執行を確保するとともに、職員への不当な圧力の排除を目的として、市庁舎における通話録音装置の設置及び運用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 通話録音装置 市庁舎の電話交換機に内蔵された電話機での通話内容を録音する装置をいう。
- (2) 録音データ 通話録音装置により記録された音声等をいう。

(管理責任者等)

第3条 通話録音装置の適正な設置及び運用を図るため、通話録音装置管理責任者(以下「管理責任者」という。)を置くものとし、総務課長をもって充てる。

- 2 管理責任者は、通話録音装置の運用に関する事務を行うため、通話録音装置操作担当者(以下「操作担当者」という。)を置くものとし、総務課の職員のうちから指名する。
- 3 管理責任者は、操作担当者以外の者に、通話録音装置の操作をさせてはならない。ただし、通話録音装置の点検等により管理責任者が特に必要と認めたときは、操作担当者の立会いの下、委託業者に行わせることができる。

(個人情報の保護)

第4条 管理責任者及び操作担当者(以下「管理責任者等」という。)は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)を遵守し、通話録音装置の設置及び運用に関し適切な措置を講じなければならない。

- 2 管理責任者等は、録音データの漏えい、滅失又は毀損の防止その他安全確認のために必要な措置を講じなければならない。
- 3 管理責任者等は、職務上知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的のために利用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

(設置の公表)

第5条 管理責任者は、通話録音装置の設置及びその目的について、市のホームページ等で公表す

るものとする。

(録音データの適正管理)

第6条 録音データの保存期間は、録音された日の翌日から起算して30日間とし、保存期間を経過した録音データは、上書き等の操作により消去を行うものとする。ただし、通話録音装置の設置の目的を達成するため特に必要と管理責任者が認めた場合は、この限りでない。

2 録音データは、録音時の現状により保存し、編集又は加工をしてはならない。ただし、管理責任者が特に必要があると認めたときは、この限りでない。

3 録音データは、複製してはならない。ただし、犯罪捜査の目的で捜査機関から要請があった場合その他通話録音装置の設置の目的を達成するために管理責任者が特に必要と認めた場合は、この限りでない。

4 管理責任者は、前項ただし書の規定により、録音データを電磁的記録媒体に複製したデータ(以下、この条において「複製データ」という。)を作成した場合は、当該複製データを施錠可能な収納庫等に保管しなければならない。

5 管理責任者は、複製データについて、その目的が達成されるなど保有する必要がなくなった場合は、破砕等の再現不可能となる方法により速やかに破棄しなければならない。

(目的外の利用及び第三者への提供の禁止)

第7条 録音データは、通話録音装置の設置の目的以外のために利用し、又は第三者に提供してはならない。ただし、法令に基づく場合及び法第69条第2項の規定に基づく場合は、この限りでない。

(開示請求等)

第8条 管理責任者は、自己情報に係る録音データの開示請求等があったときは、法の規定に基づく所定の手続きを行わなければならない。

(苦情の処理)

第9条 管理責任者は、通話録音装置の運用に関する苦情があったときは、迅速かつ適切に対応するものとする。

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。